

令和6年10月吉日

都道府県 }
指定都市 } 障害福祉担当課（室） 御中
中核市 }

PwC コンサルティング合同会社

共同生活援助における支援内容の明確化及び支援の質の評価等に係る研究

共同生活援助事業所向け調査へのご協力をお願い

拝啓 金風の候、ますますご清栄のことと心からお喜び申し上げます。

このたび、PwC コンサルティングでは、厚生労働省 令和6年度障害者総合福祉推進事業の国庫補助内示を受け、「共同生活援助における支援内容の明確化及び支援の質の評価等に係る研究」（以下「本事業」といいます）を実施しております。

共同生活援助については、障害福祉サービスの実績や経験が十分でない事業者の参入が増加し、支援の質の確保が喫緊の課題となっており、「令和6年度障害福祉サービス事等報酬改定の概要」（令和6年2月6日 障害福祉サービス等報酬改定検討チーム）において、「共同生活援助における障害者の特性に応じた支援や、サービスの質を評価するための具体的な基準の在り方について、支援に関するガイドラインの策定や、管理者、従業者等に対する資格要件や研修の導入等について、令和6年度以降検討する。」とされました。

本事業では、共同生活援助の支援に関するガイドライン案や、共同生活援助事業所の開設者・管理者向けの開設前の研修カリキュラム案を作成するための基礎資料とするため、共同生活援助事業所に対する質問紙調査を実施いたします。

つきましては、下記のとおり貴自治体において指定する全ての共同生活援助事業所への調査依頼等一式のメール送付にご協力いただきたく存じます。

業務ご多忙のところ大変恐れ入りますが、何卒ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

- ご依頼事項：厚生労働省から貴自治体に送付された調査依頼等一式を、貴自治体が指定する全ての共同生活援助事業所にメールにて送付をお願いします。
- 事業所からの回答方法・問合せ先について
 - ・ 回答方法：各事業所から Web 上でオンラインアンケートに回答いただきます。
※ 貴自治体で回答をとりまとめていただく必要はありません。
 - ・ 回答期限：令和6年11月20日（水）17時
 - ・ 問い合わせ先：調査に関する問い合わせは、各事業所から直接下記のと問い合わせ窓口までメール又はお電話にてご連絡いただくようご案内ください。
- 今回の共同生活援助事業所向け調査に加えて、今後、指定特定相談支援事業所の相談支援専門員を経由した、共同生活援助の利用者に対する質問紙調査（オンラインアンケート）も実施いたします。その際にも、各自治体の皆様には、指定特定相談支援事業所への協力依頼文の配付を別途ご依頼さ

せていただく予定です。(依頼時期は、この共同生活援助事業所向け調査の概ね1週間後を想定しております。)

皆様には度重なるご負担をおかけして誠に恐縮ではございますが、共同生活援助利用者向け調査につきましても、何卒ご協力のほどお願い申し上げます。

【問合せ先】

共同生活援助事業所における支援内容の明確化及び支援の質の評価等に係る研究
調査回収事務局（株式会社リサーチワークス）

Mail: 2024gh_research@researchworks.co.jp

TEL: 03-6823-7982（平日午前10時～12時/午後1時～5時（土日・祝日を除く））

【調査実施主体】

PwC コンサルティング合同会社 公共事業部

「共同生活援助事業所における支援内容明確化及び支援の質の評価等に係る研究」事務局

担当者：当新卓也、水谷祐樹、内海裕子